

調査の概要

教職員の男女共同参画推進、女性比率の増加、ワークライフバランスに関する意識の現状を把握し、事業等立案の基礎資料とするために、2013年11月、全専任教員（男性233名 女性20名）、全専任職員（男性81名 女性68名）を対象に学内ウェブを通じて調査を実施した。教員の42.3%、職員は68.5%（男性51（63.0%）女性46（67.7%）無記入5）から回答が得られた。

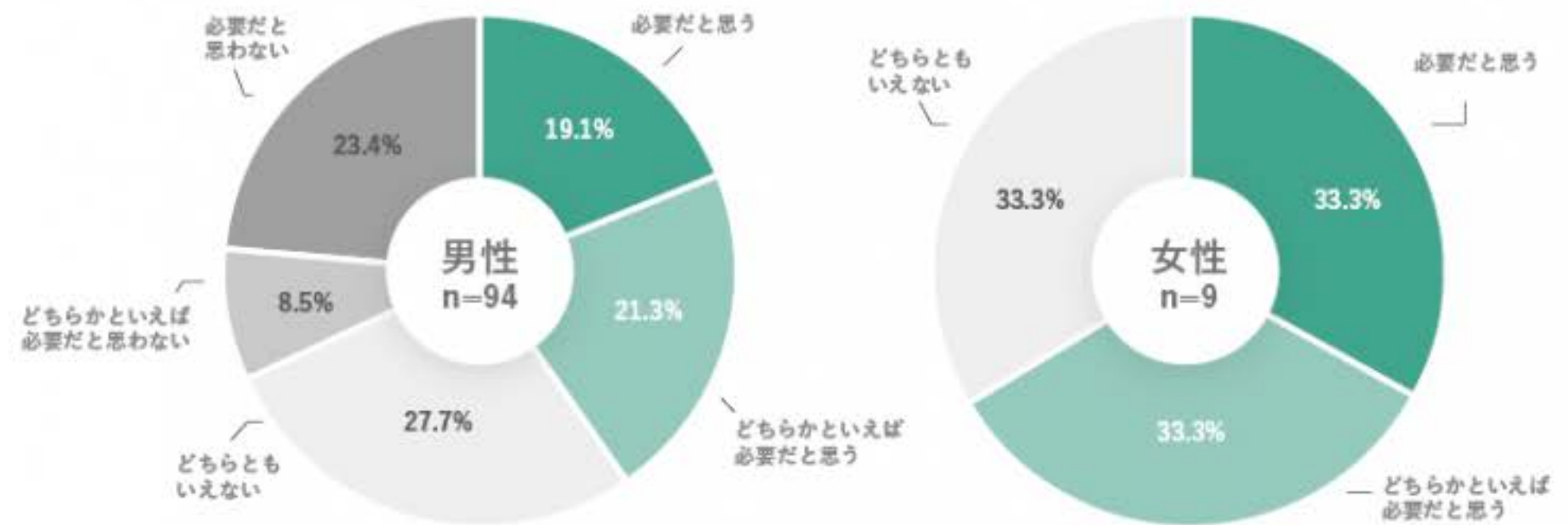
回答者属性



教員調査の主要な結果

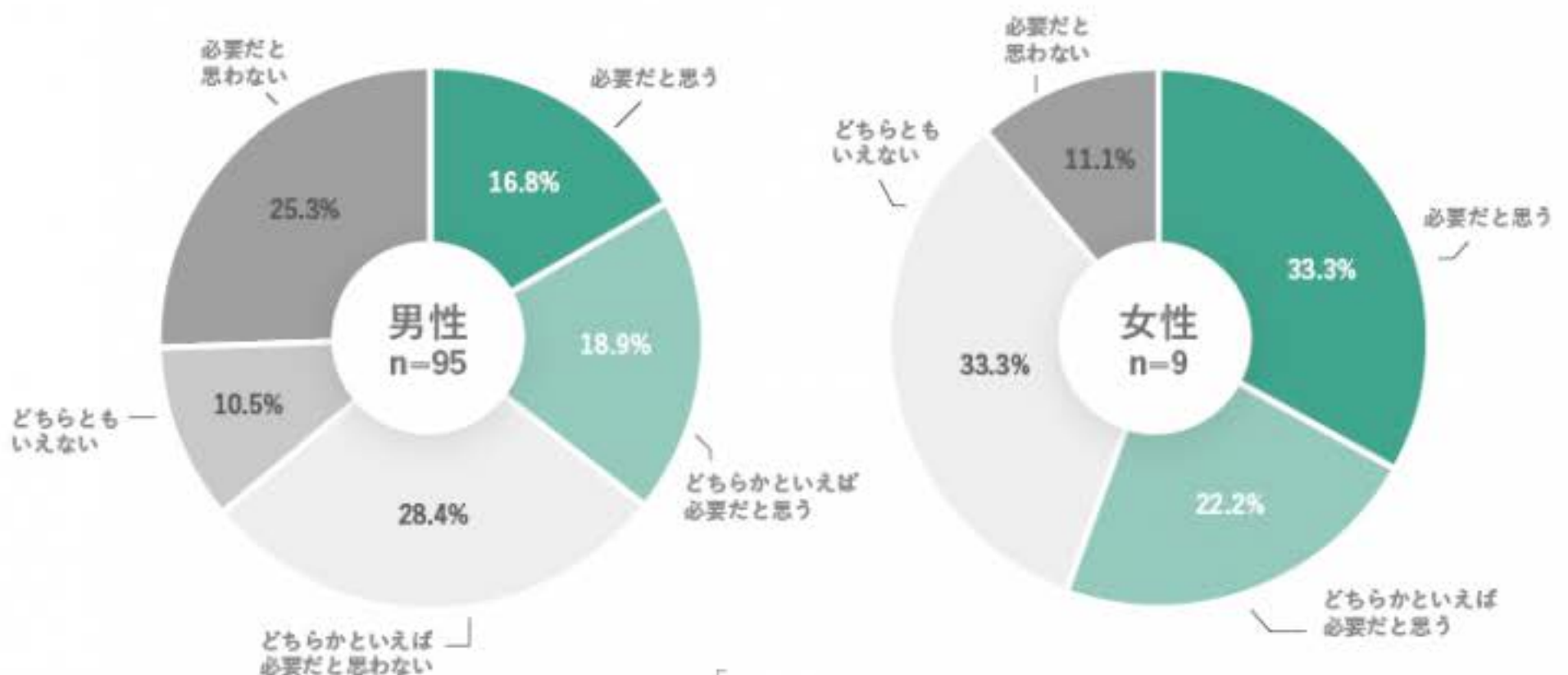
女性の教員や学生、役職者や管理職を増やすことについて

大学が数値目標を設定して女性教員を増やすこと



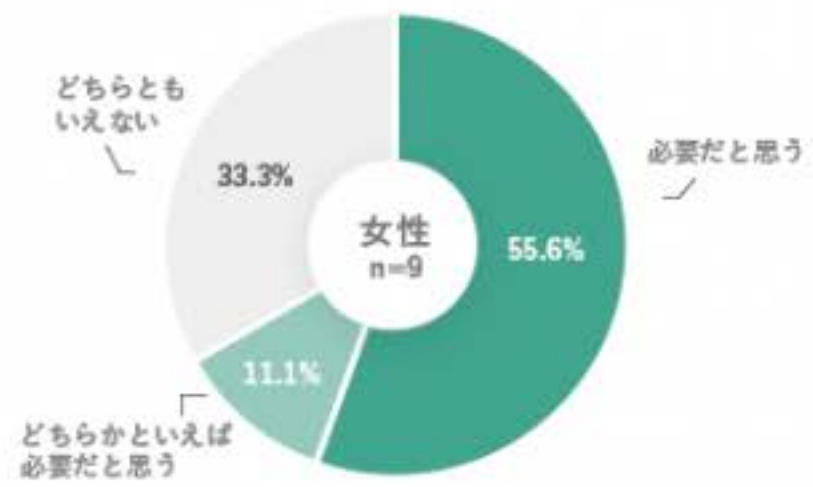
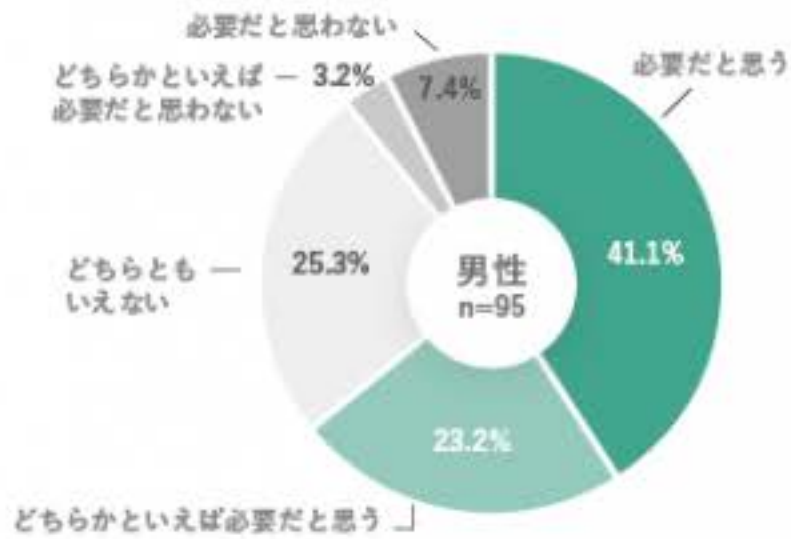
数値目標を設定して女性教員を増やすことが「必要だと思う」人は約2割、それを合わせて肯定的な回答が4割余り、一方約3割が否定的である。

数値目標を設定して女性教職員の役職者や管理職を増やすこと



数値目標を設定して女性の役職者や管理職を増やすことについて肯定的な人と否定的な人が35%前後で拮抗している。

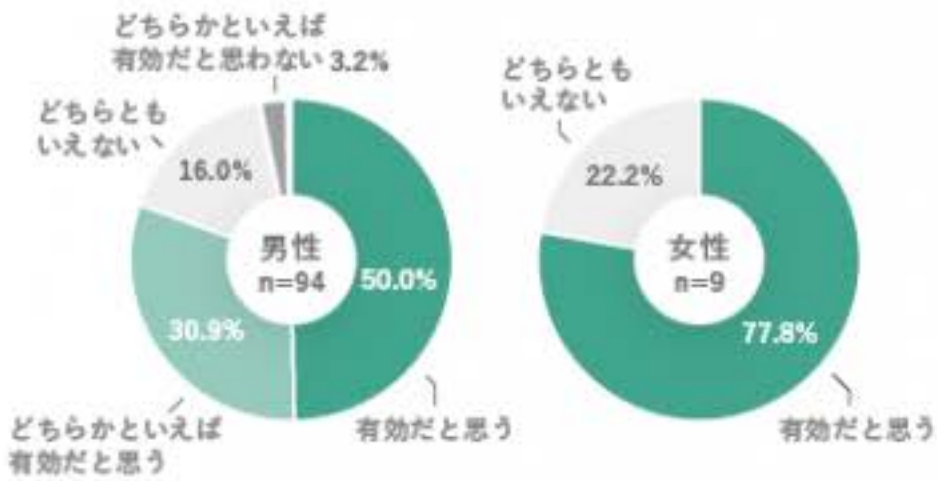
女子学生を増やすこと



「女子学生を増やすことが「必要だと思う」人は4割余り、それを合わせて肯定的な3分の2を占めた。」

学部で女子学生を増やすために有効だと思う取組

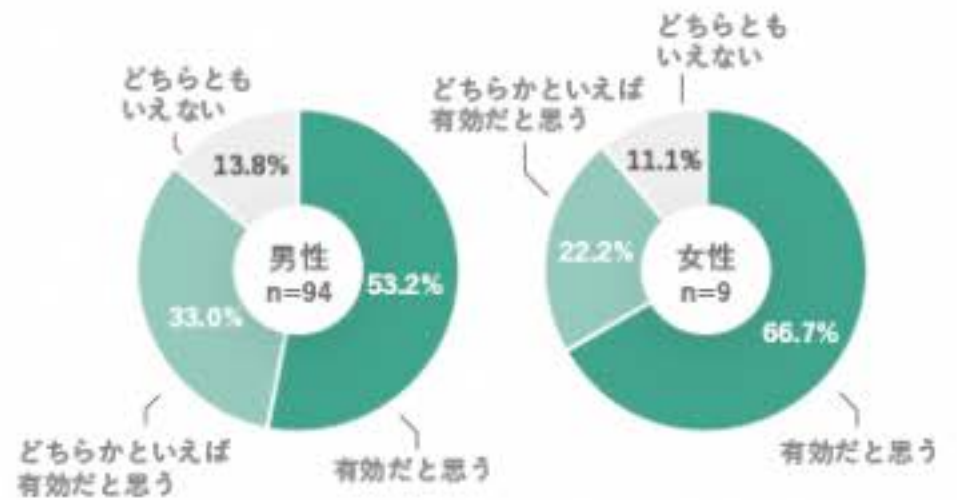
「有効だと思う」という回答が最も多かったのは
高等学校に対して、女子の理系進学についての啓発を行う



「保護者への啓発」、「女子学生のためのキャリア支援の充実」、「女子卒業生のロールモデル提示」がこれに続いた。一方、設定した項目のうち「入試において女子枠を設ける」のみは「有効だと思わない」という回答が1/3を占め最も多かった。

大学院で女子学生を増やすために有効だと思う取組

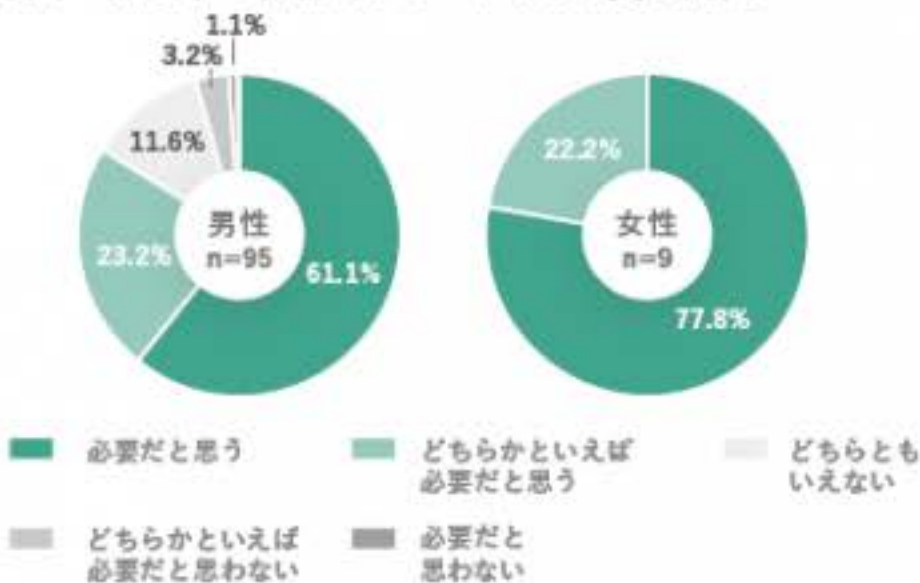
「有効だと思う」という回答が最も多かったのは
学位取得後の多様なキャリアパスを提示する



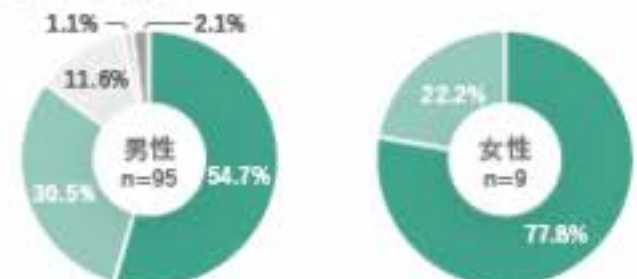
次いで「学部授業での大学院進学への啓発」、「就職や将来設計の相談窓口」が選ばれた。

教員が出産・子育て・介護と職務を両立していくために、必要だと思う制度や支援は？

「必要だと思う」という回答が最も多かったのは
育児中・介護中の職務をサポートする人員の配置



ついで
職場の周囲の人の理解



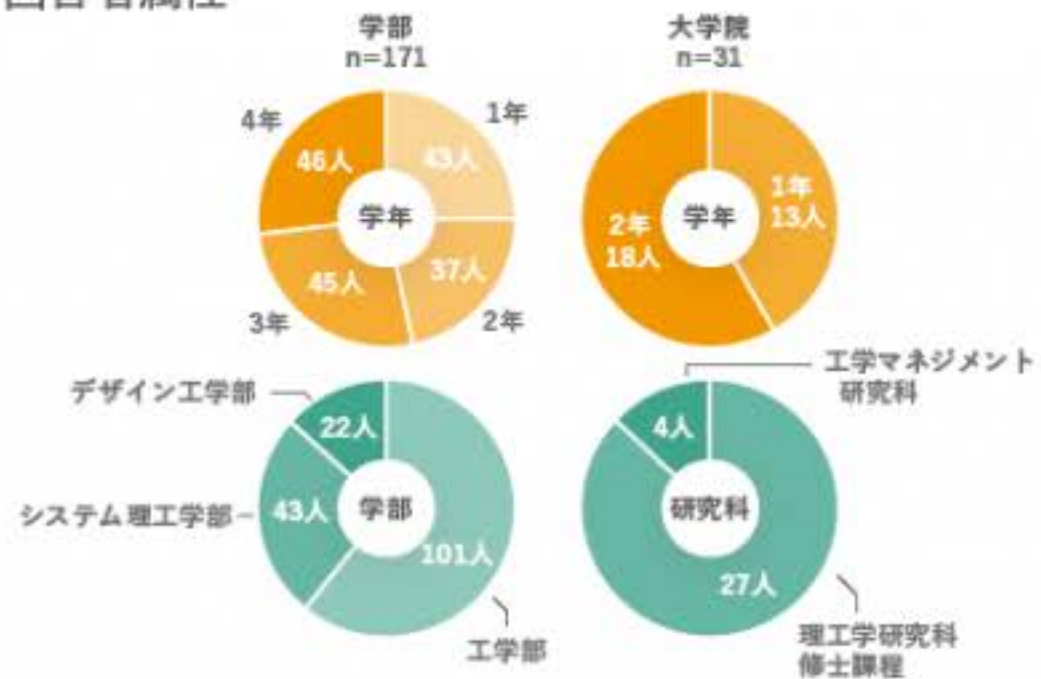
就業時間への配慮（会議時間の設定、時間割の工夫など）



調査の概要

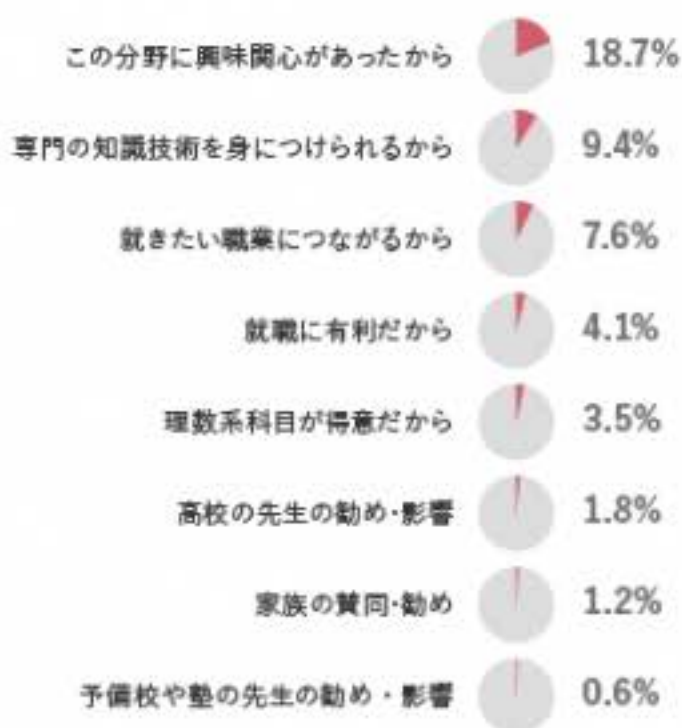
工学系への進路選択や、女子が少ない学習環境などについての女子学生の認識を把握し、女性にひらかれた大学への取り組みの基礎資料するために、2014年1月、全女子学生(学部1,028名、大学院99名)を対象に学内ウェブを通じて調査を実施した。回答率は、学部16.6%(171/1028)、大学院31.3%(31/99)だった。

回答者属性



主要な結果(学部調査)

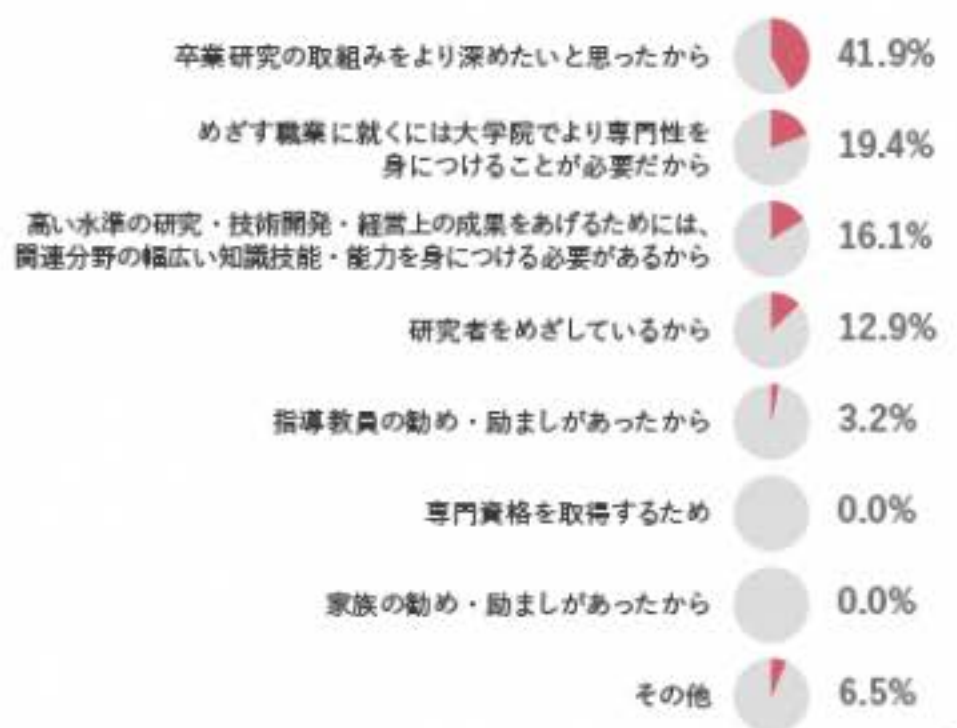
現在の所属学科の選択理由(複数回答)



就職のためというより興味関心。

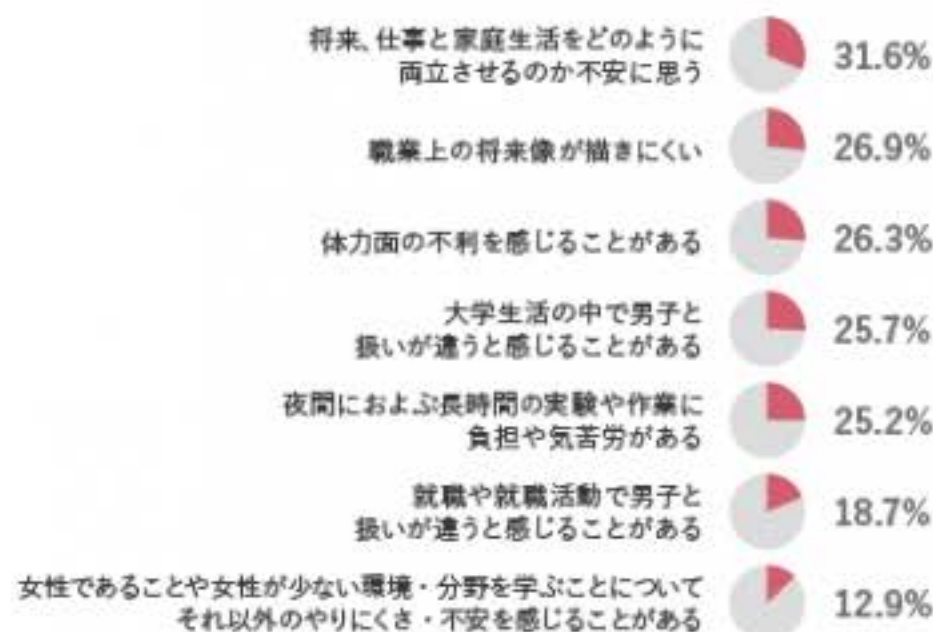
主要な結果(大学院調査)

大学院への進学理由(複数回答)



専門性やキャリアの形成やより研究関心に基づく進学者が多い。

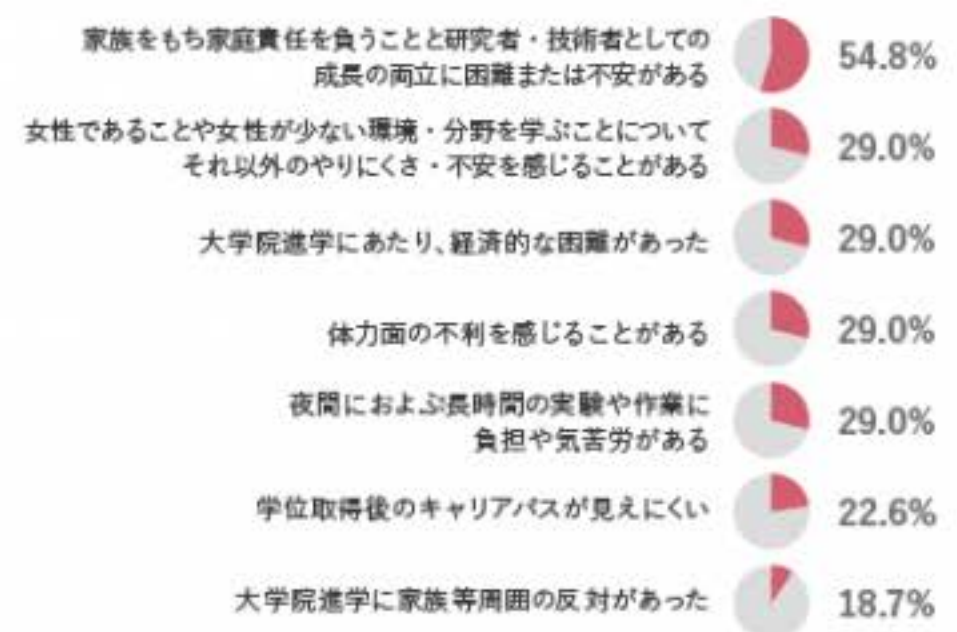
女性が少ない環境で女性が少ない分野を専攻する中で感じること・あてはまること(複数回答)



具体的には…交友関係の制約・作りづらさ、偏見をもたれる、等

両立をめぐる不安が最も高い。

女性が少ない環境で女性が少ない分野を研究する中で感じること・あてはまること(複数回答)



両立をめぐる不安が学部よりさらに高率に選択された。